

第4章 環境国際ビジネス拠点化の推進



1 これまでの海外からの高い評価

北九州市の環境分野の取組は海外から高く評価されています。

経済協力開発機構（OECD）から、昭和 60 年の「環境状況報告書」で、北九州市を「灰色の街から緑の街へ（Gray to Green）」と評価されたほか、平成 23 年には、アジア地域で初の「環境」と「経済」が両立する「グリーン成長モデル都市」に選定され、また、平成 30 年には、同じくアジア地域で初の「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」に選定されました。これらは、OECD により、「北九州レポート」として取りまとめられ、世界に向けて発信されています。（「OECD グリーンシティ・プログラム北九州レポート」（平成 25 年）、「OECD SDGs 北九州レポート」（令和 3 年））



OECD グリーンシティ・プログラム 北九州レポート（H25）

また、全世界の国が加盟する国連からも、平成 2 年の日本の自治体では初となる「グローバル 500 賞」、平成 4 年の国連環境開発会議（地球サミット；リオ）での「国連地方自治体表彰」、平成 14 年のヨハネスブルグサミットでの「持続可能な開発表彰」、の計 3 回表彰されています。

さらに、東アジアの日本、中国、韓国の 3 カ国による「日中韓三カ国環境大臣会合」について、東京以外の日本の都市で唯一 2 回の開催実績（平成 25 年、令和元年）があります。また、平成 28 年に G7 会合が我が国で開催された際には、「G7 北九州エネルギー大臣会合」が開催され、共同声明「グローバル成長を支えるエネルギー安全保障のための北九州イニシアティブ」が採択されました。



G7 北九州エネルギー大臣会合（H28）

2 諸外国の都市別環境協力実績

（1）大連市（中国）

友好都市である大連市とは、昭和 56 年に大連市で「公害管理講座」を開催して以降、人材技術交流を長年に亘って行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、北九州市は ODA（政府開発援助）を活用した大連市の環境国際協力保全計画（マスタープラン）の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力が ODA 案件に発展した初めてのケースとして注目されました。北九州市からも行政・企業の専門家をのべ 67 人派遣し、調査終了後には 5 件の円借款供与が決定しました。

北九州市が平成 2 年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画の「グローバル 500 賞」を、平成 13 年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。

（2）スラバヤ市（インドネシア）

北九州市とインドネシア・スラバヤ市は、平成 9 年のアジア環境協力都市ネットワーク構築時から連携を図っており、平成 14 年には、国際協力銀行の支援のもと廃棄物に関する調査を実施しました。同調査から廃棄物全体の 5 割を占める有機ごみにスポットをあて、平成 16 年から市民参加型の「生ごみのコンポスト化協力事業」を実施しました。当事業によってスラバヤ市の廃棄物量が 32% 削減されるなど、市民の環境意識が向上されました。以来両市は着実に友好関係を築き、平成 23 年 3 月に「戦略的環境パートナーシップ共同声明」の署名、平成 24 年 11 月に「環境姉妹都市提携に関する覚書」を締結しました。なお、スラバヤ市での市内企業の活動事例を描いた漫画を作成し、アジアカーボンニュートラルセンター HP で公開しています。

（「漫画でわかる！私たちの未来～北九州市の環境国際協力・ビジネス～」<https://asiangreencamp.net/general/comic/index.html>）



私たちの未来

(3) 上海市 (中国)

北九州市と環境ミュージアムが取り組んでいる体験型環境教育手法などによる環境教育プログラムと、上海市環境保護局や上海科技館などの取組を共有化することで、お互いの環境教育事業が活性化することを目的とし、平成 23 年度に、両市の環境教育担当者が共同企画した環境教育プログラムを上海市の児童を対象に展開しました。

(4) ハイフォン市 (ベトナム)

北九州市とベトナム・ハイフォン市は、平成 21 年の友好・協力協定締結後、水道分野の技術協力や市民文化交流など様々な分野での交流・協力を重ね、平成 26 年 4 月に姉妹都市協定を締結しました。環境分野では廃棄物管理の改善や脱炭素化にむけた取組を支援しています。

(5) 天津市静海区 (中国)

平成 26 年から国の日中大気汚染・省エネ対策共同事業を活用し、中国 6 都市と「専門家の派遣」や「共同研究」などの PM2.5 をはじめとする大気汚染対策に係る都市間連携事業を平成 30 年まで実施してきました。

また、令和元年 6 月には循環経済分野での協力を深化させる目的で、北九州市と静海区人民政府との間で枠組み協定を締結しました。

(6) ダバオ市 (フィリピン)

北九州市とダバオ市は、平成 26 年に市内企業がダバオ市において、フィリピン国内初となる廃棄物焼却発電施設導入に向け、JICA 民間技術普及促進事業の採択を受けたことを契機に連携を図っています。平成 28 年度には北九州市が JICA 草の根事業としてダバオ市における廃棄物管理向上支援事業の採択を受けており、同事業を推進するとともに、さらなる両市の強固な友好関係を築くことを目的として、平成 28 年 11 月に「戦略的パートナーシップにかかる共同声明」の署名、さらに平成 29 年 11 月には低炭素社会づくり、資源循環の仕組みづくり、両市職員の人材育成などについても協力関係の構築を目指して「環境姉妹都市に提携に関する覚書」を締結しました。

令和 2 年 3 月には、JICA 草の根事業の第 2 期として、ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築事業の採

択を受け、令和 4 年 4 月より 3 年間にわたり、取り組みを進めました。



JICA 草の根事業 現地活動の様子

3 アジアの人材育成拠点形成

北九州市は、公害克服の過程で培った技術を、昭和 50 年半ばから研修員の受入れや専門家派遣によって、開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和 55 年には公益財団法人北九州国際技術協力協会 (KITA) が発足し、本格的に環境分野の研修が始まりました。

また、専門家派遣では独立行政法人国際協力機構 (JICA) などの国際機関の要請を受け、市職員をアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。

これまでの実績は、研修員受入が 169 カ国・地域から 11,107 人 (遠隔研修参加者数を含む)、専門家派遣が 30 カ国・地域へ 246 人にのぼっています (令和 7 年 3 月現在)。

アジア規模での脱炭素社会実現に向けた取組

4 アジアカーボンニュートラルセンター

アジアカーボンニュートラルセンターは、経済発展著しいアジア諸国などに対して、従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

(1) アジアカーボンニュートラルセンターの概要

ア. 背景

環境モデル都市に選定された北九州市は、「北九州市環境モデル都市行動計画」において、2050年度までに、アジア地域でCO₂排出量を北九州市の2005年度比で、150%削減するという目標をあげました。そのため、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、平成22年6月に、「アジア低炭素化センター」を開設しました。令和5年1月には脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルの取組を一層推進するため、「アジアカーボンニュートラルセンター（以下、センター）」に名称を変更しました。



アジアカーボンニュートラルセンターが位置する国際村交流センター



アジアカーボンニュートラルセンターの体制

イ. 取組

北九州市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながら、企業の海外ビジネス展開を支援しています。主に国等からの調査受託事業などを活用して、地元企業とともに各種の事業実現可能性調査を行っています。

その他これまでの取組として、新興国及び途上国の各都市において、環境配慮型都市（グリーンシティ）づくりを推進するため、北九州市の行政ノウハウや環境技術を体系的に整理した「北九州モデル」を作成しました。また、事業実施により得られるCO₂排出削減量を適正に評価、見

える化する「北九州市低炭素新メカニズム（K-MRV）」を構築しました。

ウ. 今後の展開

センターを中心に、ビジネスの主体である企業の支援強化やビジネスに繋がる国際協力事業等を推進することにより、環境国際ビジネスの拠点化を目指します。

(2) アジアにおける環境ビジネス実績

ア. ベトナム

(ア) 「ハイフォン市グリーン成長推進計画」策定支援

北九州市とベトナム・ハイフォン市は、平成21年に友好・協力協定を締結後、水道分野での技術協力や市民文化交流など様々な分野での交流・協力事業を重ね、平成26年4月に姉妹都市協定を締結しました。環境分野では、平成26年度に北九州市の計画づくりや低炭素化に繋がる事業ノウハウを体系的に整理した「北九州モデル」を活用して、環境マスタープラン「ハイフォン市グリーン成長推進計画」の策定を支援しました。

(イ) 有機系産業排水の水質改善事業

令和4年度にJICAの支援のもと、株式会社ジェー・フィルズとともに、ハイフォン市内の海産物卸売市場敷地内に高濃度有機系産業排水を対象とした高性能排水処理システムを設置し、市場から排出される水質改善の実証を行いました。実証の結果、システムの有効性が確認出来たことを踏まえ、引き続きベトナム全土での普及を目指した活動を行っています。

イ. パラオ

(ア) 包括的資源循環システム構築事業

アミタホールディングス株式会社は、平成25年度にパラオでの予備調査を開始し、以来、パラオでの廃棄物埋立処分量削減、農業や観光業の振興にかかる課題を包括的に解決する資源循環システムの構築を目指しています。

(イ) コロール州における脱炭素化促進およびコ・ベネフィット創出事業

令和2年度から環境省の支援を受け、アミタホールディングス株式会社や株式会社EVモーターズ・ジャパン等とともに、現地の未活用な木質バイオマスの活用や電気自動車の導入による脱炭素化の実現に取り組み、コロール州のゼロ・カーボンシティ化を支援しています。

ウ. フィリピン

廃棄物発電事業

平成29年に締結された「環境姉妹都市にかかる覚書」に基づき、ダバオ市が導入を計画している廃棄物焼却発電施設の安定した運営に向けての取組を進めています。平成29年度からの3年間は、JICA草の根技術協力事業によりごみ排出源での分別を含む「廃棄物管理向上プログラム」に取り組みました。令和4年度からの3年間は、JICA草

の根技術協力事業第2期として、さらなる周辺環境整備のため、一般ごみの収集・運搬や有価物の回収をテーマとした「一般廃棄物処理システムの構築プロジェクト」を推進しました。

エ. インドネシア

(ア) 廃棄物処理・リサイクル事業

株式会社西原商事は、スラバヤ市に2箇所の工場を建設し、現地工場で元ウェイトピッカーを雇用して家庭系廃棄物の分別リサイクルと生ごみの堆肥化を行いました。

現地工場稼働後は、従来その地域で埋め立てられていた廃棄物の70%に及ぶ減量に成功しました。



分別工場の様子



コンポストセンターの様子

(イ) 泥炭・森林火災抑止に関する泡消火剤の導入

シャボン玉石けん株式会社は森林・泥炭地保全への貢献を目指し、環境負荷が少ない石けん系泡消火剤の現地への導入可能性について調査を行っています。平成29年度は、調査結果を基に、現地での同消火剤の技術実証を行うため、JICAの支援メニューに申請を行い、採択を受けました。現地での同消火剤の性能を確認し、普及・ビジネスへの進展に向けた活動を行いました。



泥炭地での消火実験の様子

(ウ) セメント産業の脱炭素化に向けた実現可能性調査

令和5年度から環境省の支援を受け、アミタホールディングス株式会社、株式会社ダイセキ、株式会社ビートルエンジニアリングとともに、バンテン州(チレゴン市)と西ジャワ州の2つの州にまたがり、都市間連携と民間連携を通して、セメント産業のサプライチェーン全体を視野に入れた脱炭素化を目指す活動を行っています。

オ. マレーシア

(ア) 野菜ごみのコンポスト事業

株式会社ウエルクリエイトは、マレーシアで有数の高原野菜の産地であるキャメロンハイランドにおける野菜ごみのコンポスト事業のための可能性調査及び実証事業を、現地政府機関であるマレーシア固形廃棄物管理公社(SWCorp)とともに、食品系廃棄物から堆肥を製造し、その堆肥を用いて減農薬野菜を生産、出荷するリサイクル

ループの構築を目指しています。

(イ) 循環資源製造所事業

アミタグループはマレーシアの現地大手複合企業と合弁会社を設立し、平成29年5月からマレーシアセランゴール州で、廃棄物からセメント代替原燃料を製造する100%リサイクルサービスを展開しています。

令和2年12月に第3期建屋が完成し、セメント代替原燃料の取引拡大に向けて取り組んでいます。



循環資源製造所の様子

カ. タイ

(ア) エコ・インダストリアルタウン事業

環境配慮型工業団地開発「エコ・インダストリアルタウン事業」を推進しているタイ工業省工場局、タイ工業団地公社、工業団地を運営しているIRPC社との間で平成26年度に協力覚書を締結し、廃棄物リサイクルや廃熱回収等の各種協力事業をラヨーン県等で実施しました。

(イ) ラヨーン県サメット島海洋ブラごみ対策

タイのリゾート地であるサメット島において、海洋ブラごみを含む島内のごみを島内でリサイクルするシステムの構築を現地地方自治体と共に行っています。

(ウ) ウボンラチャタニ県廃棄物管理支援事業

メコン川上流域のウボンラチャタニ県において、北九州市からの専門家派遣による技術指導や訪日研修、ワークショップの開催により、現地での廃棄物管理能力の向上を図りながら、効率的なプラスチックごみ対策を行っています。



メコン川上流域における洪水による樹上ごみの清掃
(タイ・ウボンラチャタニ県)

キ. カンボジア

プノンペン都での廃棄物管理改善事業

平成27年度の姉妹都市提携を機に、平成28年度に「プノンペン都気候変動戦略行動計画」を同都と共同で策定しました。

平成31年1月から令和5年4月までの4年間、JICA草の根技術協力事業で廃棄物管理体制の整備に向けた支

援として、最終処分場の適正管理とゴミの分別収集の改善に取り組みました。

ク. インド

現地企業と新たなビジネス推進

令和 5 年 9 月、インドでエコタウン（リサイクル団地）整備を目指すインド環境関連企業「ラムキーグループ」は日本企業との技術提携等を目的に北九州市に日本法人を設立しました。また北九州市とラムキーグループはインド等での環境国際ビジネス推進のために連携協定を締結しました。

北九州市および市内企業の知見・技術と、世界各地で事業を展開するラムキーグループのネットワークを活用して、インド等の新興市場での環境国際ビジネスを推進していきます。



連携協定締結式

(3) 北九州市サステナブル環境ビジネス展開事業助成金

北九州市は平成 23 年度より、市内中小企業等を対象に、海外で販路開拓につながる実証試験や FS（事業可能性調査）に要する費用の一部助成を行っています。

市内中小企業が所有する技術・製品の、海外でのニーズに合わせた現地での実証試験や、海外展開のビジネスモデル構築のための FS を支援することで、価格競争力・資金力・ブランド競争力を補い、海外での販路拡大を支援するものです。令和 6 年度は、FS 枠 3 件を採択しました。

5 アジア・グリーン共創ハブ推進事業

(1) 背景・目的

国際技術協力や政策交流を通じて培ってきたアジア地域とのネットワークを活かし、企業による環境・上下水道分野のインフラ輸出やスタートアップの海外展開の支援、国内外の様々なステークホルダーとビジネス面での接点を増やす取組を行い、国内関連企業の本市への集積や、海外からの投資を呼び込むことで、環境国際ビジネスの拠点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を推進します。



(2) 令和 6 年度の主な取組

ア. 低炭素都市国際フォーラムの実施

令和 6 年 10 月に「第 4 回低炭素都市国際フォーラム」を北九州市で開催しました。（詳細は、特集第 7 節参照）

イ. 海外プロジェクトの組成

インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、現地への渡航調査や海外企業等の訪日視察を実施しました。



現地活動



視察対応

ウ. 市内企業の海外展開支援

「SDGs 推進」または「サーキュラーエコノミー推進」に資する環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査の支援を実施しました。

エ. その他

(ア) 海外からの視察受入



エコタウン視察の様子



(イ) 国際会議への参加



海洋プラスチック条約準備会合
サイドイベント登壇の様子



(1) 公益財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITA は、北九州市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和 55 年に設立されました。以来、北九州市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

■令和 6 年度の主な環境関連事業**ア. 国際研修事業**

KITAでは、JICA 研修 23 コース（環境管理・水資源・行政研修 7 コース、生産技術・地場産業活性化研修 10 コース、省・新エネルギー研修 6 コース）を実施し、研修員 193 人が参加しました。



研修中の様子

イ. 技術協力事業

環境省環境調査研修所が実施する全国の自治体職員等を対象にした研修 2 コースのほか、日中韓三カ国の自治体職員等を対象にした合同研修を受託・実施しました。

また、ベトナム国バリアブントウ省環境配慮型及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクトやマレーシア国マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の 3R 活動に波及する学校教育モデル構築支援事業などにおいて、現地への専門家派遣及び訪日研修を実施しました。

(2) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)**北九州アーバンセンター**

IGES(本部 神奈川県葉山町) はアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な政策手法の開発や環境対策の戦略づくりを行っています。

北九州アーバンセンターは、平成 11 年に IGES 北九州事務所として開設され、主に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP) 及び北九州市との協力プログラム「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の活動を行ってきました。

現在では、都市の脱炭素化や都市の持続可能性の実現に向けた自治体の取組や、都市における SDGs の取組を促進するための研究を進めています。また、市内企業が保有する環境技術の海外展開支援や、JICA 九州・KITA との連携により国際研修を実施するなど、アジアカーボンニュートラルセンターの一翼を担っています。

■令和 6 年度の主な事業内容**ア. 市内企業の海外展開支援**

北九州市、市内企業・関係機関と共に、環境省事業を活用し、インドネシア西ジャワ州におけるセメント産業のサプライチェーン全体の CO₂ 排出削減を目指し、現地調査を実施しました。

また、インドネシアの中央カリマンタン州において、シャボン玉石けん(株)と JICA 事業を通して、「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術普及・実証事業」に取り組んでいます。

イ. 持続可能な都市づくりのための取組の推進

北九州市では、市内企業がサステナビリティ経営に取り組むことによって、社会的インパクトを創出するとともに本業で利益を生むといった自律的好循環を形成するための「北九州市サステナブル経営認証制度」が創設されました。IGES は本制度の制度設計や制度運用を行うとともに、市内企業の認証取得に向けた伴走支援等を行いました。

また、「北九州循環経済ビジョン推進協議会」へ参画し、北九州で循環経済ビジョンの具現化に向けた協議会の運営支援を行うとともに、同協議会の下に設置された個別検討会において、事業化を図る検討を進めました。また、北九州市立大学、九州工業大学とともに、プラスチック資源循環に関する共同研究を実施しました。

さらに、北九州市の『北九州 GX 推進コンソーシアム』にボードメンバーとして参画し、市内企業の経営層向けビジネススクールを事務局として主催するなど、北九州市の脱炭素化と産業競争力強化の同時実現を目指すグリーントランスフォーメーション(GX) の推進に貢献しました。

ウ. 国際ネットワークを活かした環境分野での取組や情報発信

アジアカーボンニュートラルセンターと連携して、北九州市の環境姉妹都市であるフィリピン・ダバオ市において、廃棄物収集運搬の改善や資源ごみ回収施設の設置などを推進する事業への参画や、インドネシア・スラバヤ市の廃棄物処理実態調査に取り組みました。

また、北九州市にて開催された国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP) の「第 4 回低炭素都市国際フォーラム」を共催し、北九州における脱炭素推進の取り組みを広く国内外へ紹介しました。

エ. 地域における SDGs の取組の推進

北九州市の SDGs の地域化の先進事例を整理し、英字ウェブサイト「北九州 SDGs 研修プラットフォーム」を通して広く国内外へ発信しています。

令和 6 年度も地域の現場から SDGs を学ぶ「第 6 回 SDGs 研修プログラム」を実施し、北九州市と水俣市等において視察を行いました。大学生を中心とした参加者が、地域の SDGs の好事例を、実際に仕事に従事している人々から学ぶプログラムで、IGES は持続可能な社会へ貢献する人材育成にも取り組んでいます。

また、国連パリ協定の目標である気温上昇を1.5℃以内に抑えるためのライフスタイルについて、大学生・高校生を対象にワークショップを開催したほか、地元の高校や大学からの依頼で講義、ワークショップを行うなど、若者へのSDGs 推進に向けた意識啓発を図りました。

(3) 国際機関との関係等

ア．独立行政法人 国際協力機構（JICA）

JICA は、政府開発援助（ODA）の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口として北九州市に JICA 九州が開所し、開発途上国からの研修員の受入れ、日本人海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

北九州市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICA の制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

平成 25 年 2 月には、従来からの協力関係のさらなる推進に加え、官民連携など新たな分野での協力を発展させることを目的として、「北九州市と独立行政法人国際協力機構との連携協定」を締結しました。

イ．国際協力銀行（JBIC）

平成 21 年 12 月 21 日に、国際協力銀行（JBIC）と北九州市は気候変動対策と水インフラ整備に関する相互協力の覚書を締結しました。JBIC と自治体との覚書の締結は、東京都について二番目であり、JBIC の海外ネットワークや情報を活かしながら、北九州市の環境技術の技術輸出を図っていきます。

ウ．イクレイ（ICLEI）

持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成 2 年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。

現在イクレイは、2,500 を超える自治体ネットワークを有する団体となっています。北九州市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

エ．世界銀行

平成 29 年 3 月、世界銀行（東京ラーニングセンター（TDLC））と北九州市は「都市パートナーシッププログラム（CPP）」にかかる覚書を締結しました。

開発途上国が直面する開発課題に対し、都市と途上国都市との連携を支援・促進し、解決策を提供することを目的としており、「グリーン成長」と「廃棄物管理」をテーマに、令和元年度には、世界銀行が開発途上国の政府関係者など 14 カ国約 70 名を日本に招いて、「廃棄物管理実務者研修」を北九州市で実施するなど、多くの事業を連携して実施しています。

令和 3 年度には、「廃棄物に関する対話型研修」をはじめ、

世界銀行が主催・共催した 3 つのオンラインイベントに参加し、北九州市の脱炭素化社会の実現に向けた取組や廃棄物管理に関する取組について紹介しました。

令和 5 年度には、世界銀行の「インドネシア廃棄物管理・サービス向上プロジェクト」の技術協力事業として、世界銀行とインドネシア政府代表団が北九州エコタウン等の環境関連施設の視察を含めた研修を実施しました。

令和 6 年度には、世界銀行の「都市の洪水管理」に関する対話型研修に参加し、廃棄物と都市洪水リスクの相互関係についての事例研究や北九州市の取組について紹介しました。

オ．環境省環境調査研修所 北九州研修事業事務局

平成 28 年 3 月にまち・ひと・しごと創生本部が取りまとめた「政府関係機関移転基本方針」により、北九州市へ環境省の環境調査研修所の一部機能移転が決定し、平成 28 年 10 月、北九州市立国際村交流センター内に「環境調査研修所北九州研修事業事務局」が開所しました。

令和 6 年度は、全国の自治体職員を対象に北九州市で毎年開催する、廃棄物・リサイクル専攻別研修及び国際環境協力基本研修の 2 コースに加え、日中韓三カ国合同環境研修を開催しました。

※令和 6 年度も、令和 5 年度に引き続き、対面研修となりました。

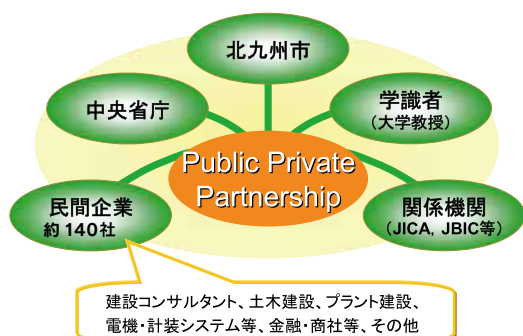
海外水ビジネスは、アジア諸国をはじめとした人口増加や都市化の進展に伴い、今後も市場の拡大が見込まれています。

北九州市では、国際技術協力で培われた相手国との信頼関係を活用し、海外水ビジネスの展開を図っています。

(1) 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」の設立

平成 22 年 8 月、全国の自治体に先駆け「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、官民が一体となって、海外水ビジネスを推進する体制を整えました。

協議会では、長年にわたる国際技術協力で培った強力的ネットワークを持つ、カンボジア、ベトナム等で活動を行っています。



(2) 取組の成果

これまでの活動の結果、相手国政府等と今後の技術協力やビジネスに向けた覚書の締結や、ビジネス案件を受注しています。

【主な覚書締結】

平成 22 年 11 月 ベトナム・ハイフォン市下水道排水公社と下水道分野における技術協力・交流に関する覚書を締結。

平成 23 年 10 月 ベトナム・ハイフォン市と上下水道整備に係る覚書を締結。

平成 23 年 12 月 カンボジア鉱工業エネルギー省と主要 9 都市の水道基本計画策定に係る技術的コンサルティング業務について、北九州市が実施する旨の覚書を締結。

平成 25 年 5 月 ベトナム・ハイフォン市水道公社とベトナム国における上向流式生物接触ろ過設備 (U-BCF) 普及に向けた相互協力協定を締結。

平成 26 年 10 月 姉妹都市協定に基づきベトナム・ハイフォン市下水道排水公社と下水道分野における技術協力・交流に関する覚書を締結。

平成 28 年 1 月 カンボジア王国水道の持続的発展をはかるための活動に関する覚書を締結。

平成 29 年 2 月 カンボジア国プノンペン都と下水道分野の技術協力に関する覚書を締結。

令和 3 年 1 月 カンボジア水道協会と北九州市海外水ビジネス推進協議会がカンボジア王国の民営水道事業の発展にかかる連携協定を締結。

令和 6 年 1 月 ベトナム・フートオ水道公社及びハイフォン市水道公社と経営改善に向けた人材育成に関する技術協力協定を締結。

令和 6 年 5 月 ハイフォン水道公社と北九州市上下水道局のベトナム国における U-BCF 普及の強化に向けたアンズオン浄水場 U-BCF の安定運転の改善を通じた包括的技術協力に関する覚書を締結

【主な水ビジネス案件の受注】

《カンボジア》

平成 23 年 3 月 シェムリアップ市浄水場建設基本設計補完業務

平成 24 年 1 月 カンボット市、ケップ市の水道事業計画及び管路計画に係る基礎調査業務

平成 24 年 5 月 バッタバン市、コンボンチャム市の水道拡張整備の準備調査業務

平成 24 年 6 月 セン・モノロム市上水道整備事業受注

平成 25 年 2 月 シェムリアップ市の下水道整備計画等策定業務

平成 25 年 7 月 プノンペン市における JCM 案件形成可能性支援事業

平成 25 年 8 月 コンボンチャム市、バッタンバン市の上水道拡張計画

平成 25 年 10 月 カンボジア対象本邦下水道研修開催支援業務

平成 26 年 5 月 カンボット及びシハヌークビルにおける地方上水道拡張整備計画準備調査

平成 26 年 5 月 プノンペン水道公社における浄水場設備の高効率化によるエネルギー削減

平成 26 年 8 月 プノンペン都下水・排水改善プロジェクト

平成 26 年 10 月 コンボンチャム、バッタンバン上水道拡張工事

平成 27 年 6 月 インフラシステム海外展開促進調査等事業〔カンボジア工業団地〕

平成 27 年 9 月 カンボット市水道施設拡張事業・詳細設計業務

平成 27 年 12 月 シェムリアップ市水道拡張事業・詳細設計業務

平成 28 年 3 月 セン・モノロム市上水道整備事業

平成 28 年 4 月 カンボット市水道整備事業建設工事

平成 29 年 5 月 プルサット及びスバイリエンの上水道拡張整備計画準備調査

平成 29 年 10 月 プノンペン都上水道セクター情報収集・確認調査

平成 30 年 4 月 プノンペン下水処理場整備計画準備調査

平成 30 年 12 月 シェムリアップ上水道拡張事業（配水管網工事）

平成 31 年 3 月 コンボントム上水道拡張事業・施工

令和元年 11 月 プノンペン都下水処理場整備プロジェクト・コンサルタント業務

令和 2 年	3 月	プノンペン上水道開発に係る情報収集・確認調査
令和 2 年	4 月	プルサット上水道拡張計画及びコンサルティング業務
令和 2 年	11 月	プンプレック上水道改修・拡張計画準備調査
令和 3 年	4 月	プノンペン都下水道処理場整備プロジェクト（下水処理場建設工事）
令和 3 年	8 月	プルサット上水道拡張事業
令和 4 年	3 月	タクマウ上水道拡張事業
令和 5 年	12 月	スパイリエン上水道拡張事業
令和 6 年	11 月	首都圏水道施設デジタル管理システム開発プロジェクト

《ベトナム》

平成 23 年	11 月	ハイフォン市の配水ブロック整備に係る初期調査業務
平成 24 年	2 月	ハイフォン市の下水道人材育成業務
平成 25 年	5 月	ハイフォン市における U-BCF 整備事業
平成 25 年	12 月	地方上下水道セクター情報収集・確認調査
平成 26 年	6 月	ホーチミン市水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業
平成 26 年	7 月	ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画準備調査
平成 27 年	3 月	ハイフォン市水道公社マッピングシステム再構築業務
平成 28 年	2 月	ベトナム地方 6 都市 U-BCF 実証実験事業
平成 28 年	7 月	ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画・詳細設計業務
平成 29 年	2 月	ハイフォン市下水道施設情報管理システム整備事業
平成 30 年	8 月	ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画

《インドネシア》

平成 24 年	11 月	スラバヤ市の下水道整備計画等策定業務
平成 25 年	6 月	スラバヤ市における低炭素都市計画策定のための技術協力（JCM 案件）
平成 26 年	2 月	ジャカルタ特別州下水道整備事業に係る補完調査
平成 26 年	9 月	インドネシア対象本邦下水道研修開催支援業務
平成 28 年	4 月	ジャカルタ特別州下水道整備に係る本邦研修実施業務

(3) 水ビジネスの国際戦略拠点づくり

平成 24 年 4 月、北九州市は国土交通省から、国際展開に先進的に取り組む地方公共団体として認定され、水・環境ソリューションハブ(WESHub)の構成メンバーに登録されました。

現在、海外での競争力・優位性の確保、国際ビジネスの基盤強化を図るため、市内企業の技術・製品を展示するコーナーなどを備えた「ビジターセンター」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進めています。



「水ビジネスの国際戦略拠点」のイメージ

.....